

# 日本共産党千葉県議会報告

2014年 夏季号

## 県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町1-5 日本共産党千葉県議団  
電話 043(223)2544  
http://www.jcp-chibakengikai.jp/

歴代政権が憲法上許されないとしてきた集団的自衛権行使。安倍内閣は、憲法解釈の変更で行使可能との「閣議決定」を強行しました。共産党は、知事に対して「海外で戦争する国」づくりに反対し、平和と県民の命を守る先頭に立つよう、強く迫りました。

# 日本共産党

# 若者を戦場に送るな！ 知事は政府に求めるべき、と主張

## 憲法9条破壊の許し難い暴挙 国民の怒りがひろがる

「閣議決定」は、日本への武力攻撃がなくても、政府の判断ひとつで武力行使できるというもの。アメリカが世界のどこであれ戦争に乗り出せば、自衛隊がそこに駆けつけ「戦闘地域」で軍事支援することが可能です。

憲法破壊のこの暴挙に、国民の怒りが燃え広がり、自民党元幹事長の古賀誠さん、加藤紘一さん、自民党千葉県連幹事長や県議を長く務めた金子和夫さんが反対しています。

公明党の元副委員長で運輸大臣を務めた二見伸明さんも厳しく批判。同党は「平和の党はどこへ行つた」（毎日新聞）、「もはや平和の党とは言えない。見苦しい変質だ」（北海道新聞）とマスコミから指摘されています。

## 集団的自衛権行使断念意見書 自・民・公・みが反対

「閣議決定」強行直後の県議会で、共産党は「集団的自衛権行使断念」を求める意見書の採択を主張。「閣議決定は」立憲主義を根本から否定する憲法破壊のクーデター」「他国の人を殺したり、自衛隊員が殺される国にしてはならない」との訴えが議場内に響き渡りました。

しかし、自民、公明、民主、みんなの各党が反対し、意見書は否決されました。

## 「従軍慰安婦」誠実な対応を 県民からの請願も不採択

女性の人權、人間の尊厳を踏みにじつた「日本軍『慰安婦』問題」。世界から厳しい批判を受けています。「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表明した「河野談話」を踏まえ、日本政府に誠実な対応を求める請願が県議会にいただきました。ところが、この請願に、自民、民主、公明、みんなの各党は反対。戦争犯罪の免罪は許されません。

## 知事・部長答弁 「あまりにも不真面目だ」と県民から批判の声

共産党は、集団的自衛権行使に「きつぱりと反対すべきだ」と知事に迫りました。ところが知事は「国が適切に判断すべきもの」と、2月県議会と一字一句変わらない答弁。そのひどさはマスコミにも報じられました。

共産党は、この判決内容をどう受け止めたか問いましたが、防災危機管理部長は「地方裁判所としての判断を示したものだ」とたったひとつ。議場から失笑が漏れました。議会は言論の府。たとえ見解が違っても、お互いに誠実に議論を交わしてこそ、県民の負託に応えられるのではないのでしょうか。

# 戦争する国づくり 消費税増税と暮らし破壊 原発推進 「亡国政治」安倍政権を打倒しよう

## 小松実県議 県政報告会

6月県議会で可決された自動車取得税の減税。「消費税増税でも、自動車だけは売れるように」と報告する小松実県議(左)が県や市町村財政に大きなマイナスの影響を与えます。その穴埋めは、軽自動車税の増税という形で、ユーザーにかぶせます。



報告する小松実県議(左)

## 丸山慎一県議 基地調査

「海外で戦争する国」づくりのための軍拡がすすめられ、県内自衛隊基地も強化されています。田村智子参議院議員や市議会議員、住民のみなさんと一緒に自衛隊木更津飛行場の現状を調べました。



丸山県議(右2番目)、田村参院議員(右3番目)

## 加藤英雄県議 通学路点検

柏市内の県道の通学路などを点検。歩道の幅が狭く自転車が通行できない箇所、歩道のガタガタと段差の大きいところなど、危険箇所をまとめ、柏土木事務所に要望書を提出し改善を求めました。



調査する加藤県議(右)

## 岡田幸子県議 高校訪問

県立松戸南高校は、午前・午後・夜間の3部制。県教委は「日本一の3部制の学校にする」などと豪語していましたが、教室にはエアコンがなく、扇風機が回っているだけ。生徒は自分の机もなく、ロッカーも小さすぎます。



岡田県議(左)

## 住みよい千葉県をめざしてがんばります



市川市  
文教常任委員  
**岡田 幸子**



船橋市  
健康福祉常任委員  
**丸山 慎一**



柏市  
県土整備常任委員  
**加藤 英雄**



千葉市花見川区  
総務防災常任委員  
**小松 実**

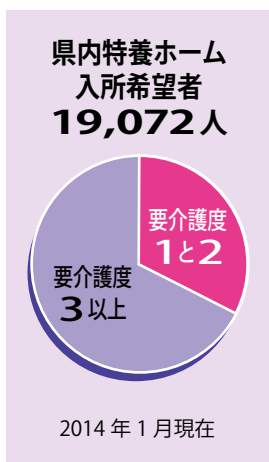
安倍政権の暴走から

# 消費税8% 介護保険改悪 医療破壊 暮らしと福祉を守りぬく千葉県へ

消費税8%が家計を直撃。「増税分は社会保障に」どころか、福祉も医療も悪くなるばかり。その一方で大企業には減税です。共産党は、安倍内閣による国民の生存権への攻撃から県民の命、暮らしを守りぬく県政への転換に全力をあげています。

## 医療

**深刻な看護師不足  
養成増と就学金制度拡充を**  
県が千葉大に委託した調査で2025年には医師が1170人、看護師が1万5150人も不足することが明らかになりました。ところが県立の看護師養成学校の定員は160名も減らされ、県の看護師就学支援金の貸付月額も全国最低のままです。



県内に約6千人いる要介護1と2の方(左グラフ赤色部分)は、特養ホームに入れなくなります。いま特養ホーム入所待機者は1万9千人。今年度増える施設定員はわずか2500人分程度です。実態にふさわしい増設が必要です。

**特養ホーム6千人切り捨て  
建設計画の大幅増を要求**

## 介護

**要支援者2万6千人を排除  
深刻な影響を指摘**

ヘルパーやデイサービスを利用してしている「要支援」の方は県内に約2万6千人。来年4月以降は介護給付から外され、市町村実施の「総合事業」に移されます。必要なサービスが受けられる保障などありません。

## 雇用

**ブラック企業なくし  
若者が人間らしく働ける社会に**

低賃金で無権利のまま働かされる若者。将来の希望も奪われています。県もその実態を調査し、違法が明らかな企業への指導、要請が必要です。若者が労働法などの知識を身に付けて社会に巣立つことが求められています。

## 教育

**少人数学級 国まかせやめ  
県が教員を増やして拡大を**

この2年間、国が少人数学級の拡大をやめたことを理由にして、県もストップしています。しかし秋田県や長野県では県独自の努力で拡げています。千葉県とは大違いです。

みなさんと力をあわせて県政を動かしています

## 自然エネルギーで街おこし

千葉県でも太陽光発電が105万3千キロワット(大型原発1基分に相当)に達するなど、自然エネルギーの普及がすすみ始めました。

千葉県の総供給量 5973TJ 全国19位

内訳	
バイオマス発電	33.9%
風力発電	22.7%
太陽光発電	20.0%
太陽熱利用	14.0%
バイオマス熱利用	8.1%
地熱利用	0.7%
小水力発電	0.5%
電力換算	3.6TJで100万kwh
原油換算	1TJで26.2kl

「地図で読む日本の再生可能エネルギー」(旬報社)より

## 全国の先進事例を調査

この間、共産党は、長野県飯田市、栃木県那須野が原、北海道足寄町、高知県梶原町などを訪れ、太陽光、バイオマス、小水力、風力など自然エネルギー資源を活用した産業、仕事づくりのとりくみを調査してきました。

南房総市では、小学校跡地を利用した地元業者による「南房総ソーラパーク」で新たな雇用が生まれています。市、森林組合、ボイラー製造業者、農家による間伐材(バイオマス)を使った薪ボイラーの普及にもとりくんでいます。



南房総市の太陽光パネル

## 大企業呼び込み方式をやめ、 地域の特性を生かした経済振興を提案

巨大開発に莫大な税金を投入し、大企業を呼び込んでも、地場産業は元気になりません。共産党は、自然エネルギーを活用した産業をおこして雇用をつくり、そこで働いて得たお金は地元で使う、という「地域循環型の経済振興」をくりかえし提起し、県に専門の担当課(自然エネルギー推進課)を設置するよう求めています。

この提案に知事も「地元企業参入や地域貢献の事業展開は重要」「地域振興につながる再生可能エネルギーの活用を推進」などと答えました。自民党議員からも賛意の声が寄せられています。

原発ゼロへ 再稼働やめよ

## 障害者医療費

**窓口無料化制度を台無しにする  
自己負担導入と年齢差別**

障害者団体の20年越しの運動と世論の広がり、重度心身障害者(児)医療費助成制度の窓口無料化が来年8月からスタートします。ところが県は、通院1回、入院1日あたり300円をとると言います。また65歳以上で新たに重度障害になった人は、この助成制度が適用されません。

ようやく実現した制度改善に水を差すようなことはやめるべきです。

日本共産党